



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	210,274	1.8	625	79.6	1,365	65.2	937	64.6
2021年3月期第3四半期	206,634		3,069		3,921		2,651	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 201百万円 (93.2%) 2021年3月期第3四半期 2,952百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.98	
2021年3月期第3四半期	192.26	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	118,585	22,051	18.4
2021年3月期	110,959	22,137	19.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,871百万円 2021年3月期 21,934百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				20.00	20.00
2022年3月期					

(注)「2022年3月期の配当予想につきましては、この四半期決算短信の発表時点において、未定としております。」

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を、この四半期決算短信の発表時点において算定する事が困難である為、未定としております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,072,100 株	2021年3月期	14,072,100 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	280,575 株	2021年3月期	280,525 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,791,563 株	2021年3月期3Q	13,791,694 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結貸借対照表関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化しているものの、ワクチン接種率の向上等による感染者の減少から緊急事態宣言が解除されるなど、回復の傾向が見えたものの、新たな変異株（オミクロン株）の出現により感染再拡大の懸念もあり、依然として景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような長引くコロナ禍にあって、当社グループはお客様や従業員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期し、当社グループの社会的使命である医薬品等生活必需品の供給に努めてまいりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、感染症予防対策としてのマスクや消毒液等の衛生関連用品は、前年度の反動により、需要減となりました。反面、解熱鎮痛剤や健康食品・化粧品等の商材が大きく寄与した一方、インバウンド需要の激減、人口減少による需要の減退、大手ドラッグストアのM&A等の生き残りをかけた再編、人件費・物流費の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウィングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間は引き続き中長期的な将来展望を踏まえ、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでまいりました。

そのため、考え方を共有する小売店とパートナーシップを組み、医薬品、健康食品、化粧品、衛生医療用品、更には日用雑貨品に至るまで消費者が満足して購入し使って頂けるカテゴリー提案を積極的に行うとともに、店頭での販売力を強化する為の「インスタマーチャンダイジング」の展開など中長期的な企業価値向上や持続的な成長を目指し、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

具体的には、「新しい売上を作る！新しいお客様を作る！」べく、新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに、広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努めて参りました。

また、専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り適正利益の確保に努めて参りました。

さらに物流部門の業務改革による経費抑制効果やシステム部門の業務の高度化・効率化に取り組んで参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は210,274百万円（対前年同期比1.8%増）、連結経常利益は1,365百万円（対前年同期比65.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は937百万円（対前年同期比64.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が8,498百万円増加した事等により、結果として7,625百万円増加の118,585百万円となりました。また、負債は、仕入債務が11,078百万円増加した事等により、7,711百万円増加の96,534百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が741百万円減少した事等により85百万円減少の22,051百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見込につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において算定する事が困難である為、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799	5,750
受取手形及び売掛金	56,353	64,851
棚卸資産	23,846	22,471
その他	10,295	9,246
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	93,283	102,304
固定資産		
有形固定資産	6,043	5,913
無形固定資産	93	118
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	7,057
その他	3,255	3,209
貸倒引当金	△25	△18
投資その他の資産合計	11,539	10,248
固定資産合計	17,676	16,281
資産合計	110,959	118,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,766	58,125
電子記録債務	19,033	21,752
短期借入金	8,338	5,550
引当金	294	148
その他	8,724	8,551
流動負債合計	86,156	94,128
固定負債		
長期借入金	250	330
引当金	213	210
退職給付に係る負債	961	935
その他	1,240	930
固定負債合計	2,665	2,406
負債合計	88,822	96,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	14,051	14,713
自己株式	△255	△255
株主資本合計	17,715	18,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,324	3,582
退職給付に係る調整累計額	△104	△88
その他の包括利益累計額合計	4,219	3,494
非支配株主持分	202	180
純資産合計	22,137	22,051
負債純資産合計	110,959	118,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	206,634	210,274
売上原価	194,092	199,919
売上総利益	12,541	10,354
販売費及び一般管理費	9,471	9,729
営業利益	3,069	625
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	239	118
仕入割引	203	200
情報手数料	285	296
その他	175	178
営業外収益合計	916	805
営業外費用		
支払利息	29	28
売上債権売却損	21	20
支払手数料	9	13
その他	4	2
営業外費用合計	64	65
経常利益	3,921	1,365
特別利益		
投資有価証券売却益	134	58
特別利益合計	134	58
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	33	0
貸倒損失	70	-
特別損失合計	104	0
税金等調整前四半期純利益	3,951	1,423
法人税、住民税及び事業税	1,253	476
法人税等調整額	△58	20
法人税等合計	1,194	496
四半期純利益	2,757	927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	105	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,651	937

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,757	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△741
退職給付に係る調整額	11	15
その他の包括利益合計	195	△725
四半期包括利益	2,952	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,847	212
非支配株主に係る四半期包括利益	104	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益は販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づくリベートや値引等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は11,288百万円減少し、売上原価は789百万円減少し、販売費及び一般管理費は10,524百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は245百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

2021年12月16日付で、消費者庁より、当社の連結子会社である大木製薬株式会社に対して、不当景品類及び不当表示防止法(昭和37年法律第134号。)第7条第1項に基づく命令が出されました。

今後、同社は消費者庁から課徴金の納付命令を受ける可能性があります。

その結果によっては、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であります。